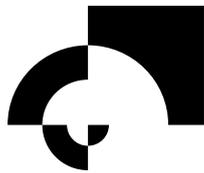


岐阜県の財政状況

平成28年度決算
平成29年度上半期補正予算

表紙について



GIFU

岐阜県のシンボルマーク

G I F Uの「G」をデザインしたもので、拡大、発展していく岐阜県の姿を表わしています。

平成3年11月に県民アンケートの結果などをもとに制定されました。

表紙はこのマークをデザインしたものです。

は じ め に

この公表は、県の財政状況（地方自治法第243条の3第1項の規定によるもの）及び県の管理する地方公営企業の業務の状況（地方公営企業法第40条の2第1項の規定によるもの）を県民の皆様に広く知っていただき、県政に対するご理解とご協力を賜るため、毎年6月と12月の2回行っているものです。

今回の財政公表は、主に平成28年度決算状況と29年度上半期（4月1日から9月30日まで）の事業状況を取りあげます。

また、地方公営企業の業務の状況に関して、水道事業及び工業用水道事業の29年度の上半期（4月1日から9月30日まで）の事業の状況と平成28年度決算を公表するものです。

本県の財政状況は、持続可能な財政運営の目途が付きつつありますが、社会保障関係経費の自然増や、社会資本の老朽化対策など、構造的に経費が増高する課題も抱えていることから、引き続き、節度を保った財政運営と、メリハリのついた政策展開の両立に努めてまいります。

加えて、現在、本格展開している「清流の国ぎふ」づくりを一段と深化させていくため、平成30年度は、これまでの取組を着実に進めていくとともに、新たな課題にも柔軟に対応していくことを基本姿勢として、「人づくりと生産性向上」、「東京オリンピック・パラリンピック開催をにらんだ魅力づくりと海外戦略」、「安全・安心・健康」という3つの視点を重視しながら、政策を推進してまいります。

県民の皆様には、この公表を通じて県政の方向及び財政事情にご理解をいただき、格別のご協力を賜りますようお願いいたします。

平成29年12月28日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

第1部 普通会計の財政状況

1	平成28年度決算の状況	
(1)	普通会計決算の状況	4
(2)	一般会計・特別会計決算の状況	8
2	平成28年度決算に基づく健全化判断比率等について	
(1)	概要	13
(2)	各健全化判断比率等の状況	13
3	平成29年度予算の状況	
(1)	補正の状況	16
(2)	執行状況	16
4	県税の県民負担状況	18
5	県債の状況	18

計数関係資料

1 - 1	平成19年～28年度普通会計決算の推移	20
1 - 2	平成28年度普通会計決算状況	20
1 - 3	平成28年度一般会計決算状況	22
1 - 4	平成28年度特別会計決算状況	23
2 - 1	平成29年度予算の補正の状況	24
2 - 2	平成29年度予算の執行状況	25
3 - 1	平成24～28年度県税収入の推移	27
3 - 2	平成28年度県税の決算額	28
3 - 3	県税総額の負担状況	28
3 - 4	個人県民税の負担状況	28
4 - 1	県有財産表	28
4 - 2	会計・用途別県債現在高	30
4 - 3	借入先・利率別県債現在高	30

第2部 地方公営企業の業務の状況

1	岐阜県水道事業の業務の状況	32
2	岐阜県工業用水道事業の業務の状況	39

第 1 部 普通会計の財政状況

1 平成28年度決算の状況

(1) 普通会計決算の状況

決算規模

平成28年度の決算額は第1表のとおり、

歳入 7,733億円 (前年度7,883億円)

歳出 7,577億円 (前年度7,748億円)

で、前年度と比べ歳入1.9%減 (前年度3.5%増)、歳出2.2%減 (前年度4.0%増) となっています。

第1表 決算規模比較表 (単位:百万円、% 印は減を示す。)

区分	H27		H28	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	788,290	3.5	773,303	1.9
歳出	774,767	4.0	757,660	2.2

詳細は、計数関係資料1-1、1-2のとおり。

決算収支

実質収支

実質収支は、第2表のとおり、65億円の黒字で、前年度と比べ4億円の減となっています。

単年度収支

単年度収支は、4億円の赤字となっています。

また、実質単年度収支については、73億円の赤字となっています。

第2表 実質収支、単年度収支等の状況 (単位:百万円 印は減を示す。)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
実質収支	5,325	6,166	5,772	6,310	6,941	6,502
単年度収支	1,596	842	395	539	630	439
財調積立金	3,297	1,685	2,853	6,614	5,212	23
繰上償還金	43	87	-	-	-	-
積立金取崩し	2,900	1,800	2,732	1,724	1,186	6,900
実質単年度収支	1,156	814	273	5,428	4,657	7,316

なお、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率の推移は、第3表のとおりであり、前年度に比べ0.1ポイント減少しています。

第3表 実質収支比率の推移 (単位:%)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
岐阜県	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4
全国平均	1.3	1.3	1.6	1.5	1.3	

19年度から、分母に標準財政規模に加えて、臨時財政対策債発行可能額を加えることに改められた。

歳 入

歳入決算額は、第1図、第2図及び計数関係資料1 - 2に示すように、7,733億円で、前年度に比べ1.9%減（前年度3.5%増）となっています。

決算額の主な内訳は、第4表のとおりです。

第4表 歳入決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す）

区 分	H27			H28		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
県 税	267,335	33.9	17.8	263,523	34.1	1.4
地 方 交 付 税	173,939	22.1	1.5	175,487	22.7	0.9
県 債	122,984	15.6	1.8	119,164	15.4	3.1
国 庫 支 出 金	93,594	11.9	8.3	90,685	11.7	3.1
そ の 他	130,438	16.5	13.9	124,444	16.1	4.6
合 計	788,290	100.0	3.5	773,303	100.0	1.9

県税は、2,635億円で、前年度（2,673億円）に比べ38億円、1.4%減となっています。これは、過去の税制改正の影響により法人県民税が減収となったこと、消費税率の引上げの影響の平年度化の影響により地方消費税が減収となったことなどによるものです。

また、県債は、1,192億円で、前年度（1,230億円）に比べ38億円、3.1%減となっています。これは、臨時財政対策債などが減となったことなどによるものです。

国庫支出金については、907億円で、前年度（936億円）に比べ29億円、3.1%減となっています。これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことなどによるものです。

このほか、繰入金が150億円で前年度（130億円）に比べ20億円、15.3%増となっています。これは、財政調整基金を取り崩したことなどによるものです。

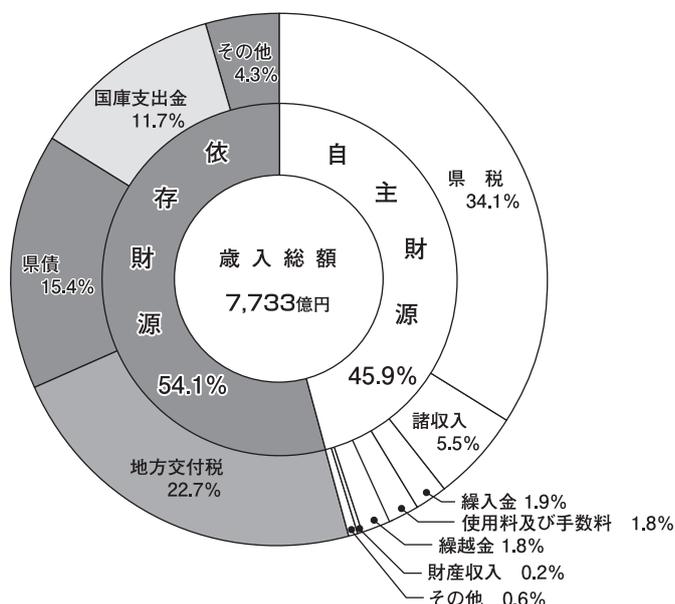
自主財源と依存財源の構成比は、第5表のとおり、28年度は、自主財源の構成比が0.4ポイント増加しています。

これは、過去の税制改正の影響による地方譲与税の減などによって、依存財源が前年度比2.6%の減となったことなどによるものです。

第5表 自主・依存財源の推移（構成比）（単位：%）

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28
依存財源（交付税、特例交付金、譲与税、交安交付金、国庫支出金、県債）	55.8	56.8	58.2	55.9	54.5	54.1
自主財源（県税、分担負担金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入等）	44.2	43.2	41.8	44.1	45.5	45.9

第1図 平成28年度普通会計歳入決算構造



第2図 普通会計歳入決算構造の比較

	27年度 7,883億円	28年度 7,733億円	
依存財源	その他	1,619億円 (20.5%)	1,522億円 (19.7%)
	地方交付税	1,739億円 (22.1%)	1,755億円 (22.7%)
	国庫支出金	936億円 (11.9%)	907億円 (11.7%)
	その他	916億円 (11.6%)	914億円 (11.8%)
自主財源			
県税	2,673億円 (33.9%)	2,635億円 (34.1%)	

歳 出

歳出決算額は、7,577億円で、前年度に比べ2.2%減（前年度4.0%増）となっています。

目的別歳出

決算額を目的別にみますと、第3図、第4図及び計数関係資料1 - 2歳出（A）表のとおりで、主な内訳は、第6表のとおりです。

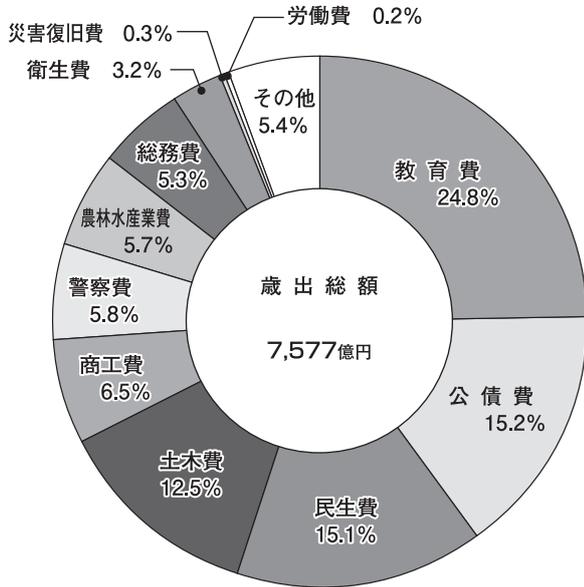
第6表 目的別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す。）

区 分	H27			H28		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	44,230	5.7	2.8	39,751	5.3	10.1
民 生 費	113,671	14.7	9.0	114,039	15.1	0.3
衛 生 費	26,031	3.4	9.2	24,595	3.2	5.5
労 働 費	2,996	0.4	19.4	1,593	0.2	46.8
農 林 水 産 業 費	43,614	5.6	4.8	43,298	5.7	0.7
商 工 費	46,218	6.0	2.3	49,493	6.5	7.1
土 木 費	91,339	11.8	2.3	94,313	12.5	3.3
警 察 費	44,858	5.8	6.0	43,717	5.8	2.5
教 育 費	186,017	24.0	2.4	188,246	24.8	1.2
災 害 復 旧 費	7,284	0.9	54.4	2,346	0.3	67.8
公 債 費	121,713	15.7	2.2	115,417	15.2	5.2
そ の 他	46,796	6.0	55.0	40,852	5.4	14.6
合 計	774,767	100.0	4.0	757,660	100.0	2.2

これらの項目の増減率を見ると、増加したのものとしては、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費などの増により商工費が7.1%増、投資的経費の事業量の増により土木費が3.3%増などとなっています。

一方、減少したものとしては、過去に発生した災害の復旧経費の減により災害復旧費が67.8%減、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特別基金事業費などの減により労働費が46.8%減などとなっています。

第3図 平成28年度普通会計歳出決算構造（目的別）



第4図 普通会計歳出決算構造の比較（目的別）

	27年度 7,748億円	28年度 7,577億円
その他	572億円 (7.3%)	449億円 (5.9%)
衛生費	260億円 (3.4%)	246億円 (3.2%)
総務費	442億円 (5.7%)	398億円 (5.3%)
農林水産業費	436億円 (5.6%)	433億円 (5.7%)
警察費	449億円 (5.8%)	437億円 (5.8%)
商工費	462億円 (6.0%)	495億円 (6.5%)
土木費	913億円 (11.8%)	943億円 (12.5%)
民生費	1,137億円 (14.7%)	1,140億円 (15.1%)
公債費	1,217億円 (15.7%)	1,154億円 (15.2%)
教育費	1,860億円 (24.0%)	1,882億円 (24.8%)

性質別歳出

歳出を性質別にみますと、第5図、第6図及び計数関係資料1 - 2歳出（B）表のとおりで、主な内訳は、第7表のとおりです。

第7表 性質別歳出決算額対前年比較表（単位：百万円、% 印は減を示す。）

区 分	H27			H28		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	359,537	46.4	0.2	354,069	46.8	1.5
人件費	226,316	29.2	1.4	226,918	30.0	0.3
扶助費	11,779	1.5	3.4	11,969	1.6	1.6
公債費	121,442	15.7	2.3	115,182	15.2	5.2
投資的経費	134,884	17.4	1.0	144,130	19.0	6.9
普通建設事業費	127,560	16.5	3.0	141,784	18.7	11.1
補助	58,880	7.6	15.9	65,598	8.7	11.4
単独	48,197	6.2	16.3	53,302	7.0	10.6
直轄	20,523	2.7	2.0	22,884	3.0	11.5
災害復旧費	7,284	0.9	54.4	2,346	0.3	67.8
その他経費	280,346	36.2	12.2	259,461	34.2	7.4
合 計	774,767	100.0	4.0	757,660	100.0	2.2

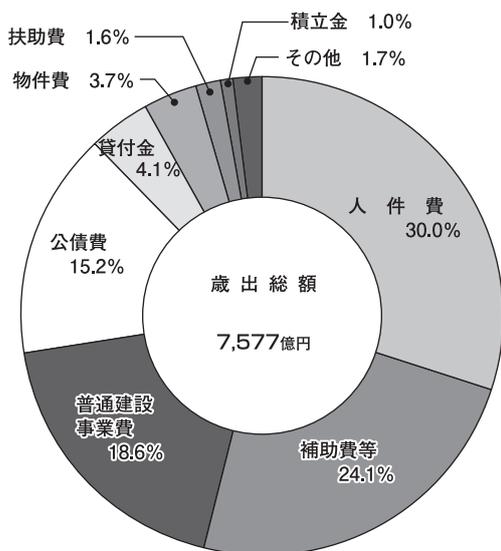
「普通建設事業費」：「補助」には受託事業費の補助事業費を含む。また「単独」には受託事業費の単独事業費を含みます。

義務的経費は、1.5%減（前年度0.2%増）となっています。これは、県債発行を抑制してきたことにより、公債費が5.2%減（前年度2.3%減）となったことなどによるものです。

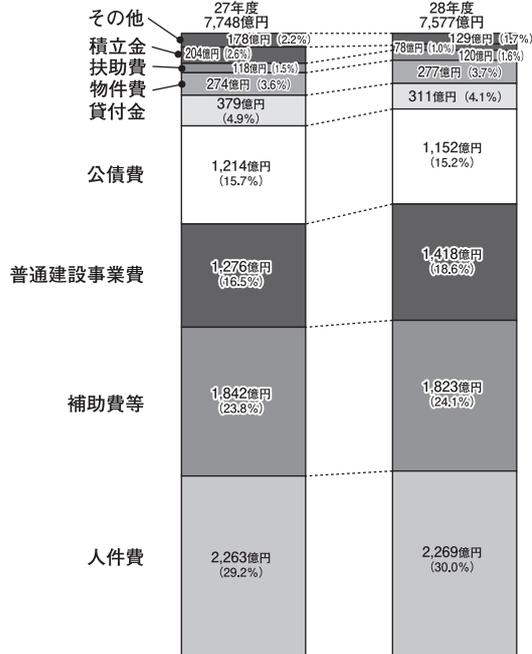
また、投資的経費は、6.9%増（前年度1.0%減）となっています。これは、普通建設事業費において、国の補正予算に伴う事業量の増などにより、補助事業費が11.4%増（前年度15.9%減）となったことなどによるものです。

その他の経費では、積立金が62.0%減（前年度3.8%増）、貸付金が17.8%減（前年度6.6%減）などとなっています。

第5図 平成28年度普通会計歳出決算構造（性質別）



第6図 普通会計歳出決算構造の比較（性質別）



(2) 一般会計・特別会計決算の状況

一般会計

一般会計の決算額は、計数関係資料1 - 3のとおりですが、その規模は、

歳入 8,118億円（前年度8,240億円）

歳出 7,986億円（前年度8,127億円）

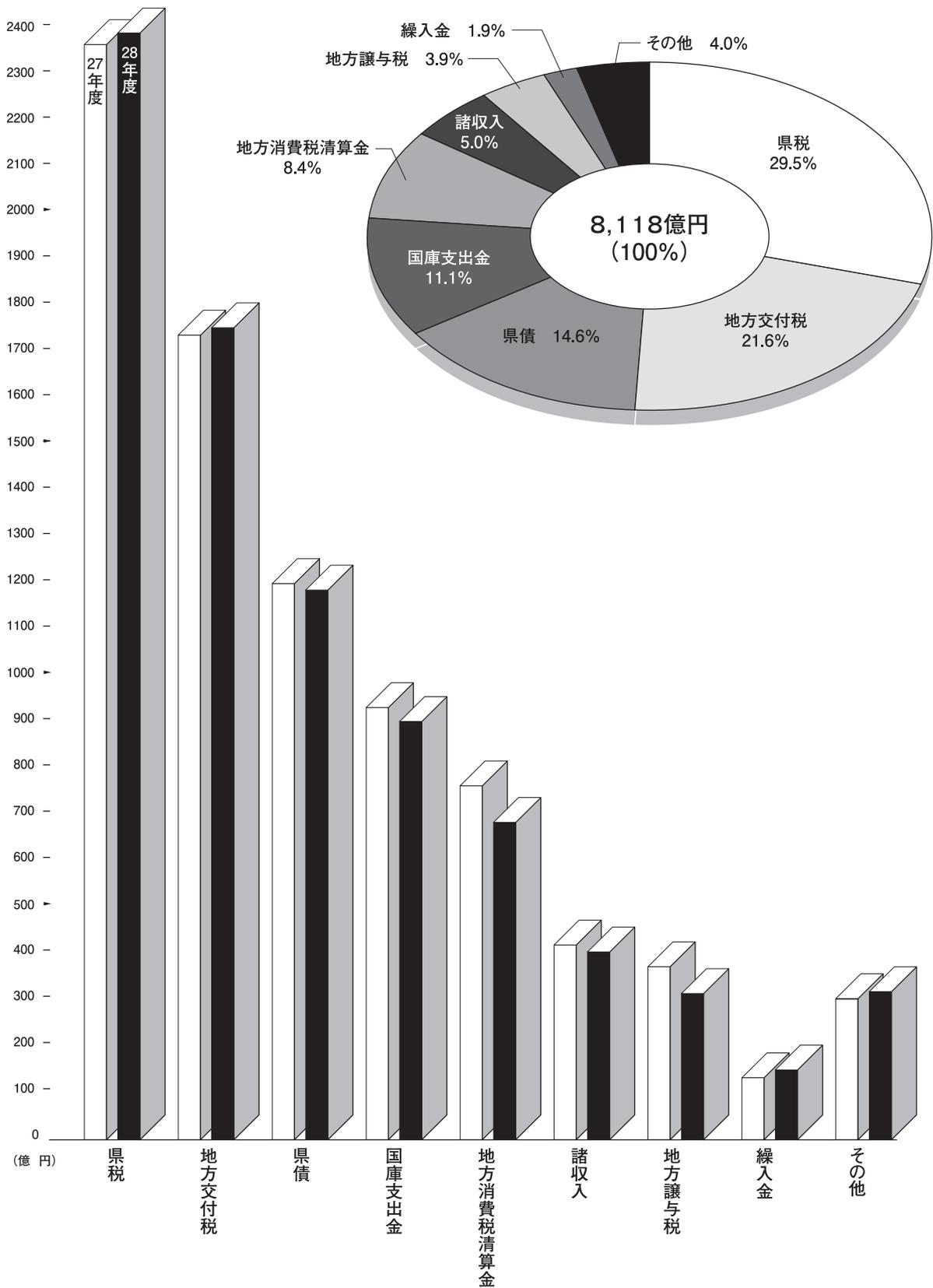
となっており、歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ減となりました。

歳入歳出差引額は、131億7,881万円となっていますが、これから28年度へ繰り越すべき財源69億3,776万円を控除した実質収支は、62億4,106万円の黒字となりました。

引き続き、事務事業の見直しなどによる歳出削減、未利用財産の売却、県有財産の貸付けなどに取り組んできた結果、例年並みの実質収支を確保しました。

[歳入]

第7図 平成28年度一般会計歳入決算の状況



県税収入

- ・2,392億円で前年度（2,367億円）に比べ、25億円（1.1%）の増となっています。
- ・これは、企業収益の回復及び過去の税制改正の影響により法人事業税が増収となったことなどによるものです。

地方消費税清算金

- ・686億円で前年度（765億円）に比べ、79億円（10.4%）の減となっています。
- ・これは、地方消費税に連動して減収となったことによるものです。

地方譲与税

- ・316億円で前年度（374億円）に比べ、58億円（15.4%）の減となっています。
- ・これは、過去の税制改正の影響で地方法人特別譲与税が減収したことなどによるものです。

地方交付税

- ・1,755億円で前年度（1,739億円）に比べ16億円（0.9%）の増となっています。

国庫支出金

- ・904億円で前年度（934億円）に比べ30億円（3.2%）の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う交付金などが減となったことによるものです。

繰入金

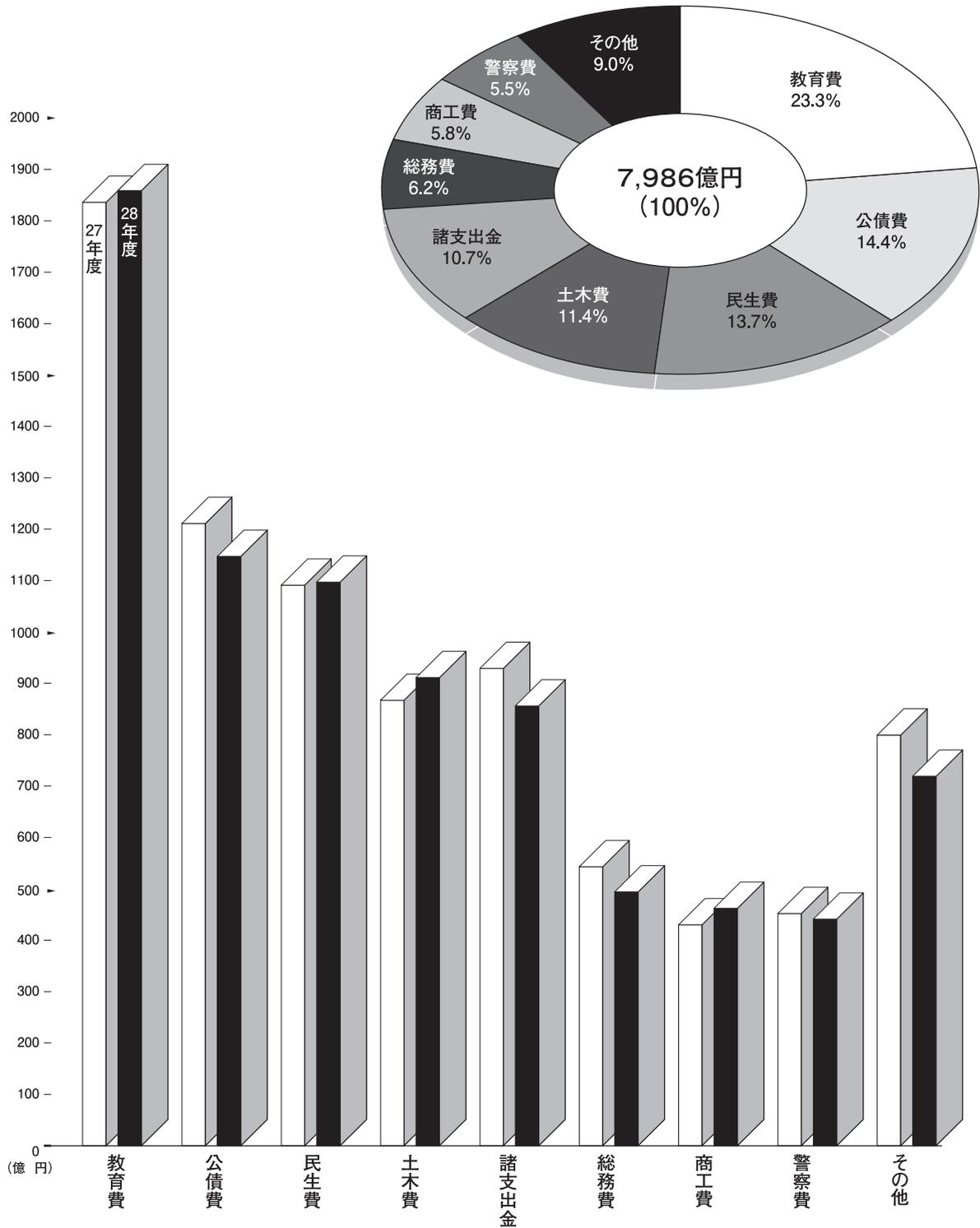
- ・151億円で前年度（134億円）に比べ17億円（12.5%）の増となっています。
- ・これは、財政調整基金を取り崩したことなどによるものです。

県債

- ・1,188億円で前年度（1,202億円）に比べ14億円（1.2%）の減となっています。
- ・これは、臨時財政対策債などが減となったことによるものです。
- ・なお、歳入に占める県債の割合は14.6%と、前年度と同じ構成比となっています。

[歳出]

第8図 平成28年度一般会計歳出決算の状況



総務費

- ・494億円で前年度(543億円)に比べ49億円(9.1%)の減となっています。
- ・これは、財政調整基金積立基金などが減となったことによるものです。

民生費

- ・1,097億円で前年度(1,091億円)に比べ6億円(0.5%)の増となっています。
- ・これは、老人福祉施設整備事業費補助金などの減の一方、後期高齢者医療費助成費などの社会保障関係経費が増となったことによる微増です。

衛生費

- ・235億円で、前年度(239億円)に比べ4億円(1.7%)の減となっています。
- ・これは、独立行政法人運営費負担金などの増の一方、希望が丘子ども医療福祉センター整備事業費などが減となったことによる微減です。

労働費

- ・14億円で、前年度(19億円)に比べ5億円(24.9%)の減となっています。
- ・これは、国の補正予算に伴う緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などが減となったことによるものです。

農林水産業費

- ・435億円で、前年度(430億円)に比べ5億円(1.0%)の増となっています。
- ・これは、農道整備事業費などの減の一方、中央家畜保健衛生所整備事業費などが増となったことによる微増です。

商工費

- ・462億円で、前年度(421億円)に比べ41億円(9.7%)の増となっています。
- ・これは、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業費などが増となったことによるものです。

土木費

- ・911億円で、前年度(867億円)に比べ44億円(5.1%)の増となっています。
- ・これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものです。

教育費

- ・1,859億円で、前年度(1,836億円)に比べ23億円(1.2%)の増となっています。
- ・これは、岐阜希望が丘特別支援学校整備事業費などの減の一方、高等学校授業料無償化の見直しに伴う就学支援金の増などによる微増です。

公債費

- ・1,147億円で、前年度(1,211億円)に比べ64億円(5.3%)の減となっています。
- ・これは、県債発行を抑制してきたことによるものです。

特別会計

平成28年度特別会計(会計数10会計)の決算額は、計数関係資料1-4のとおりで、

歳入 1,158億円(前年度1,134億円)

歳出 1,130億円(前年度1,087億円)

となっています。

10特別会計のうち、公債管理特別会計が歳出決算額の89.2%を占める1,008億円となっており、次いで、流域下水道特別会計が45億円(4.0%)、地方独立行政法人資金貸付特別会計が41億円(3.7%)などとなっています。

2 平成28年度決算に基づく健全化判断比率等について

(1) 概要

平成28年度決算に基づき「健全化判断比率」を算定した結果、下記のとおりいずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	本 県	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(なし)	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	(なし)	8.75%	15.00%
実質公債費比率	11.8%	25.0%	35.0%
単年度	26年度	13.6%	
	27年度	11.9%	
	28年度	10.1%	
将来負担比率	195.8%	400.0%	

実質公債費比率は、過去3カ年の数値を合算したものの1/3の数値が指標となる。

各公営企業における「資金不足比率」については、平成28年度決算において、資金不足を生じた公営企業はありません。

	本 県	経営健全化基準
水道事業会計	- (なし)	20%
工業用水道事業会計	- (なし)	
流域下水道特別会計	- (なし)	

(2) 各健全化判断比率等の状況

実質赤字比率

H28： - (実質赤字額なし)
(早期健全化基準：3.75% 財政再生基準：5%)

計算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

一般会計等 = 一般会計及び公営企業を除く特別会計

標準財政規模 = 本県の標準的な一般財源の規模

実質赤字比率は、一般会計等の資金不足額の大きさを示す指標です。今回の決算では、行財政改革アクションプラン終了後においても引き続き歳出削減対策及び歳入確保対策を実施した結果、黒字を維持しました。

連結実質赤字比率

H28 : - (連結実質赤字額なし)
(早期健全化基準 : 8.75% 財政再生基準 : 15%)

計算式

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字額 = 一般会計等及び公営企業会計の資金不足額の合計額

連結実質赤字比率は、一般会計等だけでなく、公営企業会計を含む全会計の資金不足額の大きさを示す指標です。本県で該当する会計は、一般会計等のほか、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも実質赤字、資金不足は生じませんでした。

実質公債費比率

H28 11.8% (H27 : 13.6%)
(早期健全化基準 : 25% 財政再生基準 : 35%)

計算式

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

準元利償還金 = 次の合計額

- ・満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金相当額
- ・公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当した負担金・補助金
- ・公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
- ・一時借入金の利子

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標で、大きいほど公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなります。今回の決算では、前年度より1.8ポイント改善しました。

将来負担比率

H28 195.8% (H27 : 189.7%)
(早期健全化基準 : 400%)

計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

将来負担額 = 次の合計額

- ・一般会計等の28年度末地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担等見込額
- ・組合等が起こした地方債の償還財源に充当する県からの負担等見込額
- ・退職手当支給予定額

- ・設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ・連結実質赤字額
 - ・組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額 = 上記に充当可能な基金

将来負担比率は、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標です。今回の算定では、前年度より6.1ポイント悪化しました。

資金不足比率

H28：（資金不足額なし）（経営健全化基準：20%）

計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

資金の不足額

【法適用企業】（流動負債＋建設費等以外に充当した地方債の現在高－流動資産）

【法非適用企業】（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設費等以外に充当した地方債現在高）

事業の規模

【法適用企業】 営業収益の額－受託工事収益の額

【法非適用企業】 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額の大きさを示す指標です。

本県で該当する会計は、「水道事業会計」、「工業用水道事業会計」、「流域下水道特別会計」で、いずれも資金不足は生じていません。

参考

財政健全化法

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率等を監査委員の審査に付した上、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務づけられた。

各地方公共団体は、健全化判断比率により、「早期健全化基準」以上となると自主的な改善努力による「財政健全化団体」、「財政再生基準」以上となると国の関与による確実な再生を求められる「財政再生団体」となる。

財政健全化団体

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告し、実施状況を毎年度議会に報告し公表することが義務づけられる。

財政再生団体

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を作成することが義務づけられる。当該計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ協議し、同意を求めることができる。総務大臣の同意がない場合、災害復旧事業等を除き、起債が制限される。

3 平成29年度予算の状況

(1) 補正の状況

平成29年度当初予算については、前回の公表で説明しましたが、その後の補正状況は計数関係資料2 - 1のとおりです。以下、補正の状況を説明します。

(ア) 第3回県議会定例会

6月補正予算は、関ヶ原古戦場関連や公共施設の改修など、総額2億円を計上しました。

具体的には、関ヶ原古戦場関連では、映画の試写会及び人間将棋の開催に要する経費のほか、「関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）」の整備構想の見直しに伴う設計経費を計上しました。

また、老朽化が進んでいる岐阜県美術館の空調設備をはじめ、改修に必要となる設計経費を計上しました。

一般会計

歳入

(単位：千円)

歳出

科	目	補正額
国庫支出金	国庫補助金	75,711
繰越金	繰越金	182,988
合	計	258,699

科	目	補正額
総務費	企画開発費	97,200
労働費	職業訓練費	8,655
農林水産業費	畜産業費	67,056
商工費	観光費	85,788
土木費	道路橋りょう費	0
	河川費	0
	砂防費	0
	都市計画費	0
合	計	258,699

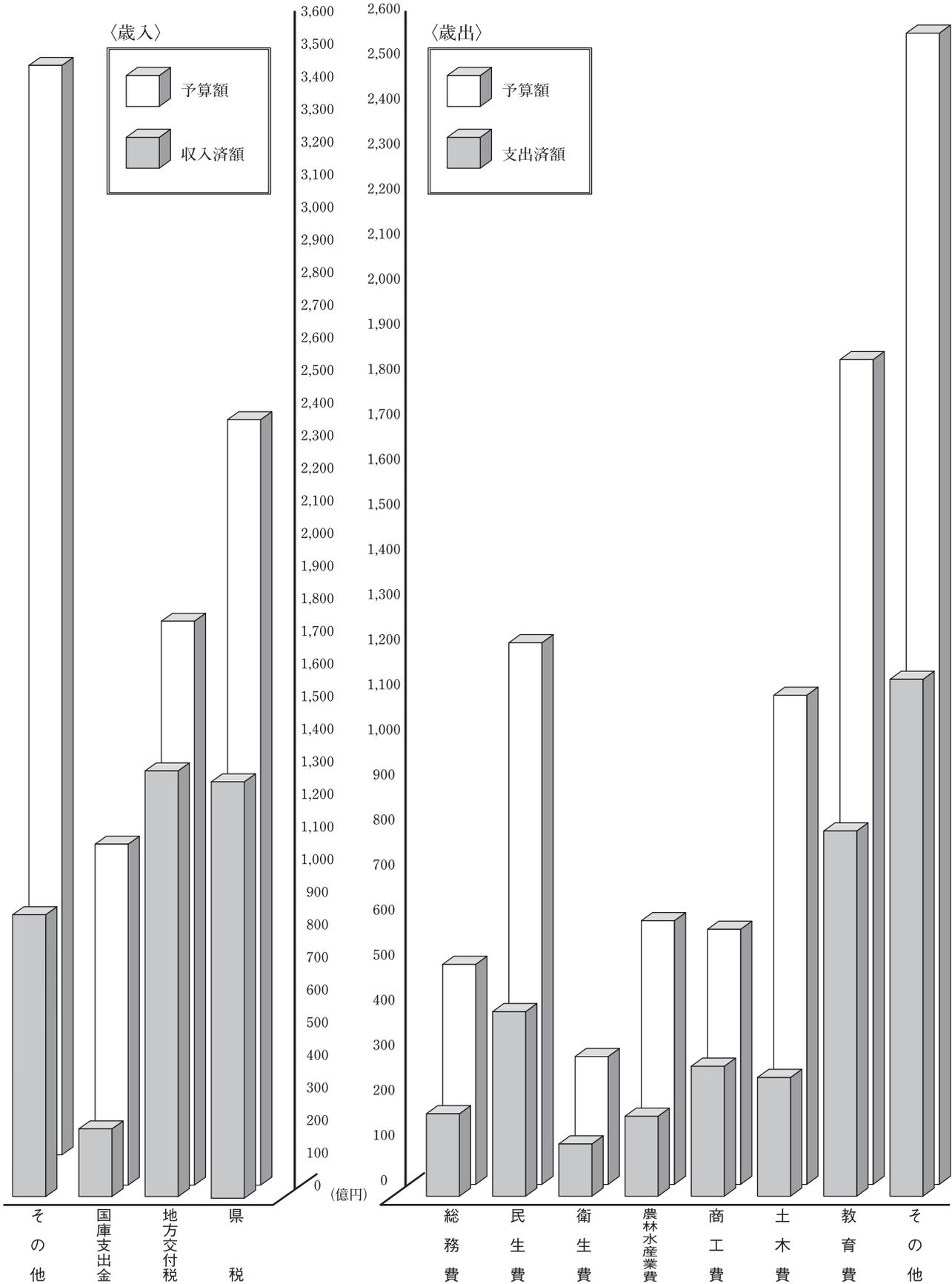
(2) 執行状況

平成29年度一般会計の9月30日現在の執行状況は、計数関係資料2 - 2のとおりです。

歳入では、収入額3,525億円となり、歳入予算現額8,537億円に対して、41.3%（前年同期42.1%）と前年度に比べて0.8ポイント下回っています。

歳出では、支出額3,119億円で、歳出予算現額8,537億円に対して、36.5%（前年同期38.4%）と前年度に比べて1.9ポイント下回っています。

第9図 平成29年度一般会計予算執行状況 (平成29年9月30日現在)



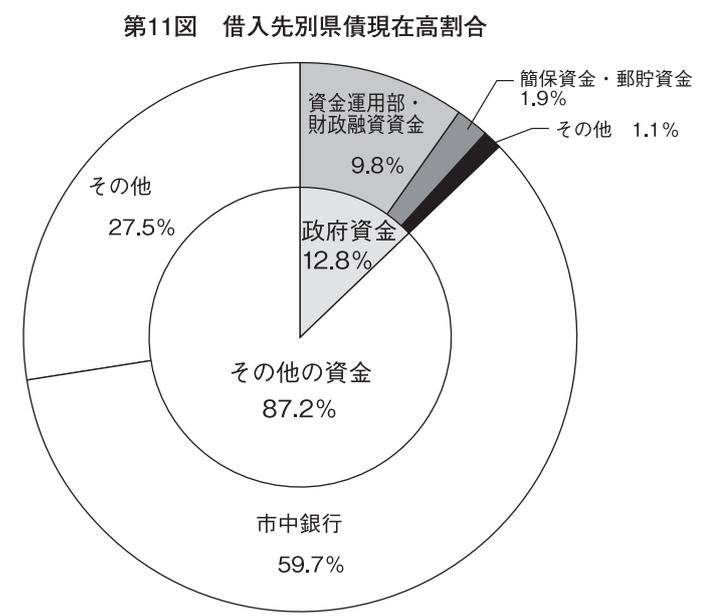
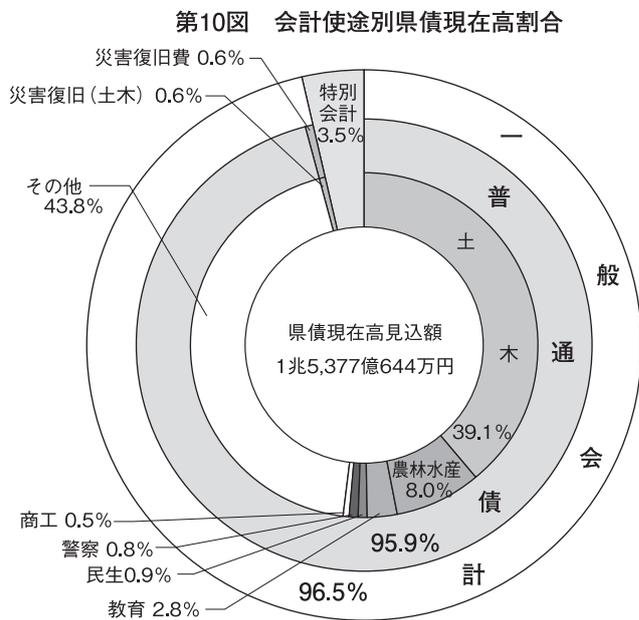
4 県税の県民負担状況

県税の県民負担状況は、計数関係資料3-3に示すとおり、平成28年度では1人当たり118,259円、1世帯当たり315,324円となっています。

この中には、法人県民税、事業税及び軽油引取税など県民には直接結びつかないものが含まれていますので、県税のうち県民がその能力に応じて負担している個人県民税について、県民1人当たりの負担額（計数関係資料3-4）をみると35,779円となり、全国平均40,127円と比較すると、10.8%下回っています。

5 県債の状況

平成29年9月30日現在の県債の現在高見込額は、計数関係資料4-2のとおり、一般会計、特別会計合わせて1兆5,377億644万円となっています。



計 数 関 係 資 料

1 - 1 平成19～28年度普通会計決算の推移

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	指数								
歳入合計	766,724,427	100	761,611,182	99	826,850,955	108	768,837,566	100	761,582,999	99
歳出合計	754,578,077	100	748,801,881	99	812,811,459	108	749,962,034	99	747,226,541	99
歳入歳出差引	12,146,350	100	12,809,301	105	14,039,496	116	18,875,532	155	14,356,458	118
翌年度へ繰越すべき財源	5,879,684	100	6,102,886	104	8,170,357	139	11,955,236	203	9,031,751	154
実質収支	6,266,666	100	6,706,415	107	5,869,139	94	6,920,296	110	5,324,707	85
単年度収支	726,409	-	439,749	-	837,276	-	1,051,157	-	1,595,589	-

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	指数								
歳入合計	752,652,570	98	784,410,558	102	761,565,506	99	788,289,752	103	773,302,893	101
歳出合計	736,419,501	98	766,227,144	102	744,808,582	99	774,767,178	103	757,659,950	100
歳入歳出差引	16,233,069	134	18,183,414	150	16,756,924	138	13,522,574	111	15,642,943	129
翌年度へ繰越すべき財源	10,066,705	171	12,411,676	211	10,446,592	178	6,581,769	112	9,141,078	155
実質収支	6,166,364	98	5,771,738	92	6,310,332	101	6,940,805	111	6,501,865	104
単年度収支	841,657	-	394,626	-	538,594	-	630,473	-	438,940	-

1 - 2 平成28年度普通会計決算状況

(歳入)

(単位：千円 印は減を示す)

区 分	28年度決算額 (A)	27年度決算額 (B)	差引増減 (A) - (B)	構 成 比		前年度比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
国庫依存財源	418,386,362	429,353,004	10,966,642	% 54.1	% 54.5	% 97.4
地方譲与税	31,632,070	37,409,024	5,776,954	4.1	4.7	84.6
地方特例交付金	824,585	790,154	34,431	0.1	0.1	104.4
地方交付税	175,486,561	173,939,303	1,547,258	22.7	22.1	100.9
交通安全対策 特別交付金	593,889	637,125	43,236	0.1	0.1	93.2
国庫支出金	90,685,407	93,593,498	2,908,091	11.7	11.9	96.9
県債	119,163,850	122,983,900	3,820,050	15.4	15.6	96.9
自主財源	354,916,531	358,936,748	4,020,217	45.9	45.5	98.9
県税	263,523,097	267,335,306	3,812,209	34.1	33.9	98.6
分担金及び負担金	4,267,758	2,899,077	1,368,681	0.6	0.4	147.2
使用料及び手数料	14,275,358	12,597,577	1,677,781	1.8	1.6	113.3
財産収入	1,413,594	2,118,864	705,270	0.2	0.3	66.7
寄附金	280,210	80,010	200,200	0.0	0.0	350.2
繰入金	15,000,955	13,007,483	1,993,472	1.9	1.6	115.3
繰越金	13,522,574	16,756,924	3,234,350	1.8	2.1	80.7
諸収入	42,632,985	44,141,507	1,508,522	5.5	5.6	96.6
合 計	773,302,893	788,289,752	14,986,859	100.0	100.0	98.1

(歳 出)
(A) 目的別

区 分	28年度決算額 (A)	27年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
議 会 費	1,162,379	1,174,121	11,742	% 0.2	% 0.1	% 99.0
総 務 費	39,751,332	44,229,910	4,478,578	5.3	5.7	89.9
民 生 費	114,039,220	113,670,941	368,279	15.1	14.7	100.3
衛 生 費	24,595,163	26,030,464	1,435,301	3.2	3.4	94.5
労 働 費	1,593,231	2,995,426	1,402,195	0.2	0.4	53.2
農 林 水 産 業 費	43,298,015	43,613,393	315,378	5.7	5.6	99.3
商 工 費	49,493,451	46,218,352	3,275,099	6.5	6.0	107.1
土 木 費	94,313,423	91,339,390	2,974,033	12.5	11.8	103.3
警 察 費	43,716,604	44,858,184	1,141,580	5.8	5.8	97.5
教 育 費	188,246,039	186,017,191	2,228,848	24.8	24.0	101.2
災 害 復 旧 費	2,345,706	7,284,380	4,938,674	0.3	0.9	32.2
公 債 費	115,417,195	121,713,346	6,296,151	15.2	15.7	94.8
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	39,688,192	45,622,080	5,933,888	5.2	5.9	87.0
合 計	757,659,950	774,767,178	17,107,228	100.0	100.0	97.8

(B) 性質別

区 分	28年度決算額 (A)	27年度決算額 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	構 成 比		前 年 度 比 (A) / (B)
				(A)	(B)	
人 件 費	226,918,001	226,315,837	602,164	% 30.0	% 29.2	% 100.3
物 件 費	27,729,652	27,444,183	285,469	3.7	3.6	101.0
維 持 補 修 費	9,217,901	9,243,475	25,574	1.2	1.2	99.7
扶 助 費	11,969,290	11,778,652	190,638	1.6	1.5	101.6
補 助 費 等	182,292,378	184,204,985	1,912,607	24.1	23.8	99.0
負 担 金・寄 附 金・ 補 助 交 付 金	171,638,119	171,955,774	317,655	22.7	22.2	99.8
そ の 他	10,654,259	12,249,211	1,594,952	1.4	1.6	87.0
普 通 建 設 事 業 費	141,783,631	127,599,587	14,184,044	18.6	16.5	111.1
補 助 事 業 費	65,509,603	58,764,702	6,744,901	8.6	7.6	111.5
単 独 事 業 費	53,067,811	48,083,339	4,984,472	7.0	6.2	110.4
直 轄 事 業 負 担 金	22,884,217	20,523,326	2,360,891	3.0	2.7	111.5
受 託 事 業 費	322,000	228,220	93,780	0.0	0.0	141.1
災 害 復 旧 事 業 費	2,345,706	7,284,380	4,938,674	0.3	0.9	32.2

補助事業費	2,258,256	7,185,885	4,927,629	0.3	0.9	31.4
単独事業費	87,450	98,494	11,044	0.0	0.0	88.8
直轄事業負担金	0	1	1	0.0	0.0	0.0
受託事業費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
公債費	115,182,411	121,441,964	6,259,553	15.2	15.7	94.8
積立金	7,768,162	20,418,836	12,650,674	1.0	2.6	38.0
投資及び出資金	203,243	60,863	142,380	0.0	0.0	333.9
貸付金	31,143,060	37,882,800	6,739,740	4.1	4.9	82.2
繰出金	1,106,515	1,091,616	14,899	0.2	0.1	101.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
合計	757,659,950	774,767,178	17,107,228	100.0	100.0	97.8

1 - 3 平成28年度一般会計決算状況

(歳入)

(単位：千円)

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比
県税	235,600,000	244,488,610	239,213,181	352,772	4,922,657	% 29.5
地方消費税清算金	68,560,000	68,560,413	68,560,413	0	0	8.4
地方譲与税	31,632,070	31,632,070	31,632,070	0	0	3.9
地方特例交付金	824,585	824,585	824,585	0	0	0.1
地方交付税	175,486,561	175,486,561	175,486,561	0	0	21.6
交通安全対策特別交付金	593,889	593,889	593,889	0	0	0.1
分担金及び負担金	4,470,423	4,337,253	4,267,112	10,579	59,562	0.5
使用料及び手数料	13,332,391	13,422,840	13,414,582	4,220	4,038	1.7
国庫支出金	107,632,487	90,380,277	90,380,277	0	0	11.1
財産収入	1,401,958	1,408,692	1,408,692	0	0	0.2
寄附金	286,655	280,210	280,210	0	0	0.0
繰入金	22,530,262	15,050,168	15,050,168	0	0	1.9
繰越金	11,288,653	11,288,654	11,288,654	0	0	1.4
諸収入	47,519,736	41,263,195	40,624,802	60,096	578,297	5.0
県債	138,529,800	118,787,600	118,787,600	0	0	14.6
合計	859,689,470	817,805,017	811,812,796	427,667	5,564,554	100.0

(歳出)

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の比
議会費	1,214,140	1,164,314	0	49,826	96.7%
総務費	51,455,942	49,366,144	231,642	1,858,156	95.2%
民生費	112,926,806	109,688,795	1,158,833	2,079,178	96.2%
衛生費	25,265,215	23,505,627	70,937	1,688,651	92.6%
労働費	1,603,609	1,431,112	0	172,497	89.3%
農林水産業費	58,303,385	43,492,686	12,988,693	1,822,006	74.6%
商工費	55,853,818	46,173,758	2,445,479	7,234,581	82.7%
土木費	115,743,648	91,117,366	23,483,461	1,142,821	78.7%
警察費	44,876,785	44,072,650	12,204	791,931	98.1%
教育費	187,676,134	185,879,375	79,432	1,717,327	98.9%
災害復旧費	4,134,721	2,419,771	1,626,182	88,768	58.5%
公債費	114,758,929	114,728,068	0	30,861	99.7%
諸支出金	85,773,290	85,594,316	0	178,974	99.3%
予備費	103,048	0	0	103,048	0.0%
合計	859,689,470	798,633,982	42,096,863	18,958,625	92.8%

1 - 4 平成28年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	決算額		差引残額
		歳入	歳出	
公債管理特別会計	100,777,165	100,761,186	100,761,186	0
用度事業特別会計	374,877	358,522	356,952	1,570
中小企業振興資金貸付特別会計	1,409,564	2,613,927	1,266,245	1,347,682
就農支援資金貸付特別会計	65,130	184,480	54,643	129,837
県営住宅特別会計	1,559,897	1,579,535	1,346,912	232,623
地方独立行政法人資金貸付特別会計	4,175,071	4,138,169	4,138,169	0
林業改善資金貸付特別会計	132,465	404,946	13,108	391,838
流域下水道特別会計	5,615,564	4,871,937	4,471,472	400,465
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	207,331	480,322	119,744	360,578
徳山ダム上流域公有地化特別会計	442,609	437,468	437,468	0
合計	114,759,673	115,830,492	112,965,899	2,864,593

2 - 1 平成29年度予算の補正の状況

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
県 税	234,300,000	-	234,300,000
地 方 消 費 税 清 算 金	70,301,000	-	70,301,000
地 方 譲 与 税	34,200,000	-	34,200,000
地 方 特 例 交 付 金	882,000	-	882,000
地 方 交 付 税	172,540,000	-	172,540,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	659,000	-	659,000
分 担 金 及 び 負 担 金	3,007,542	-	3,007,542
使 用 料 及 び 手 数 料	13,193,500	-	13,193,500
国 庫 支 出 金	87,840,926	75,711	87,916,637
財 産 収 入	1,524,560	-	1,524,560
寄 附 金	33,623	-	33,623
繰 入 金	22,589,103	-	22,589,103
繰 越 金	3,000,000	182,988	3,182,988
諸 収 入	51,678,746	-	51,678,746
県 債	115,640,000	-	115,640,000
合 計	811,390,000	258,699	811,648,699

(歳出)

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
議 会 費	1,232,005	-	1,232,005
総 務 費	47,717,186	97,200	47,814,386
民 生 費	118,407,837	-	118,407,837
衛 生 費	27,498,143	-	27,498,143
労 働 費	1,767,693	8,655	1,776,348
農 林 水 産 業 費	44,848,356	67,056	44,915,412
商 工 費	53,132,254	85,788	53,218,042
土 木 費	84,349,341	0	84,349,341
警 察 費	45,797,979	-	45,797,979
教 育 費	182,031,355	-	182,031,355
災 害 復 旧 費	5,048,761	-	5,048,761
公 債 費	113,118,058	-	113,118,058
諸 支 出 金	86,141,032	-	86,141,032
予 備 費	300,000	-	300,000
合 計	811,390,000	258,699	811,648,699

特別会計

(単位：千円)

科 目	当 初 予 算 額	第 3 回 県 議 会 定 例 会 (増 減 額)	合 計
公債管理特別会計	102,253,085	-	102,253,085
用度事業特別会計	406,852	-	406,852
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,295,115	-	3,295,115
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	174,413	-	174,413
中小企業振興資金貸付特別会計	6,360,012	-	6,360,012
就農支援資金貸付特別会計	66,426	-	66,426
林業改善資金貸付特別会計	132,569	-	132,569
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,015,753	-	1,015,753
県営住宅特別会計	2,129,859	-	2,129,859
流域下水道特別会計	5,750,019	-	5,750,019
合 計	121,584,103	0	121,584,103

2 - 2 平成29年度予算の執行状況

一般会計

(歳入)

平成29年9月30日現在

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	予算に対する収入の割合
県 税	234,300,000	123,451,056	52.7%
地方消費税清算金	70,301,000	40,510,008	57.6
地方譲与税	34,200,000	8,083,500	23.6
地方特例交付金	882,000	887,490	100.6
地方交付税	172,540,000	127,704,924	74.0
交通安全対策特別交付金	659,000	293,991	44.6
分担金及び負担金	3,129,866	246,676	7.9
使用料及び手数料	13,193,500	5,985,899	45.4
国庫支出金	104,146,076	18,813,528	18.1
財産収入	1,524,560	606,648	39.8
寄附金	33,623	56,653	168.5
繰入金	22,589,103	791,177	3.5
繰越金	10,120,745	13,178,814	130.2
諸収入	52,136,689	3,844,839	7.4
県債	133,989,400	8,000,000	6.0
合 計	853,745,562	352,455,203	41.3

(歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する支出の割合
議 会 費	1,232,005	617,318	50.1%
総 務 費	48,126,691	15,235,490	31.7
民 生 費	119,566,670	37,966,415	31.8
衛 生 費	27,569,080	8,475,525	30.7
労 働 費	1,776,348	463,430	26.1
農 林 水 産 業 費	57,904,105	14,819,188	25.6
商 工 費	55,663,521	24,079,686	43.3
土 木 費	107,832,803	22,336,777	20.7
警 察 費	45,810,183	18,860,291	41.2
教 育 費	182,110,787	77,914,325	42.8
災 害 復 旧 費	6,674,942	621,805	9.3
公 債 費	113,118,058	42,214,615	37.3
諸 支 出 金	86,141,032	48,304,640	56.1
予 備 費	219,337	0	0.0
合 計	853,745,562	311,909,505	36.5

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額		支 出 済 額	
		金 額	予 算 対 割 合	金 額	予 算 対 割 合
公債管理特別会計	102,253,085	50,825,030	49.7%	50,825,030	49.7%
用度事業特別会計	406,852	129,964	31.9	144,873	35.6
中小企業振興資金貸付特別会計	6,360,012	2,068,561	32.5	818,027	12.9
就農支援資金貸付特別会計	66,426	157,129	236.5	28,889	43.5
県営住宅特別会計	2,129,859	597,001	28.0	941,488	44.2
地方独立行政法人資金貸付特別会計	3,295,115	702,396	21.3	1,022,716	31.0
林業改善資金貸付特別会計	132,569	402,651	303.7	17	0.0
流域下水道特別会計	6,662,171	2,645,572	39.7	2,170,686	32.6
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	174,413	455,189	261.0	61,820	35.4
徳山ダム上流域公有地化特別会計	1,015,753	121,210	11.9	112,323	11.1
合 計	122,496,255	58,104,703	47.4	56,125,869	45.8

3 - 1 平成24～28年度県税収入の推移

(単位：千円)

税目別	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	決算額	構成比 %	前年度 対比 %												
普通税	199,839,501	100.0	102.0	203,693,448	100.0	101.9	206,350,078	100.0	101.3	236,616,608	100.0	114.7	239,174,636	100.0	101.1
県民税	79,601,314	39.8	104.7	83,152,547	40.8	104.5	84,527,399	41.0	101.7	84,584,666	35.8	100.1	81,748,027	34.3	96.6
個人分	67,928,237	34.0	106.6	72,138,159	35.4	106.2	73,025,107	35.4	101.2	73,617,673	31.1	100.8	72,374,150	30.3	98.3
法人分	10,262,679	5.1	99.7	9,599,239	4.7	93.5	10,315,894	5.0	107.5	9,884,379	4.2	95.8	8,498,780	3.6	86.0
利子割分	1,410,398	0.7	71.0	1,415,149	0.7	100.3	1,186,398	0.6	83.8	1,082,614	0.5	91.3	875,097	0.4	80.8
事業税	32,070,775	16.0	102.0	33,659,362	16.5	105.0	36,090,830	17.5	107.2	44,668,441	18.8	123.8	51,660,471	21.6	115.7
個人分	2,080,064	1.0	99.6	2,101,356	1.0	101.0	2,241,992	1.1	106.7	2,446,108	1.0	109.1	2,541,829	1.1	103.9
法人分	29,990,711	15.0	102.2	31,558,006	15.5	105.2	33,848,838	16.4	107.3	42,222,333	17.8	124.7	49,118,642	20.5	116.3
地方消費税	24,259,977	12.2	96.9	24,581,269	12.1	101.3	26,781,802	13.0	109.0	47,089,467	19.9	175.8	46,210,127	19.3	98.1
譲渡割	24,156,130	12.1	96.9	24,452,024	12.0	101.2	26,559,104	12.9	108.6	46,773,246	19.8	176.1	45,994,141	19.2	98.3
貨物割	103,847	0.1	97.3	129,245	0.1	124.5	222,698	0.1	172.3	316,221	0.1	142.0	215,986	0.1	68.3
不動産取得税	4,045,120	2.0	107.9	4,641,704	2.3	114.7	4,275,824	2.1	92.1	4,736,341	2.0	110.8	4,519,659	1.9	95.4
県たばこ税	4,089,048	2.0	98.4	2,455,918	1.2	60.1	2,193,231	1.0	89.3	2,166,544	0.9	98.8	2,106,862	0.9	97.2
ゴルフ場利用税	1,910,376	1.0	97.2	1,876,826	0.9	98.2	1,801,404	0.9	96.0	1,838,827	0.8	102.1	1,811,279	0.8	98.5
自動車取得税	4,297,225	2.2	124.1	3,824,744	1.9	89.0	1,607,030	0.8	42.0	2,662,474	1.1	165.7	2,886,604	1.1	108.4
軽油引取税	16,405,499	8.2	99.1	16,703,645	8.2	101.8	16,772,734	8.1	100.4	16,991,094	7.2	101.3	16,543,067	6.9	97.4
特別地方消費税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	33,138,145	16.6	98.9	32,777,687	16.1	98.9	32,283,441	15.6	98.5	31,863,285	13.5	98.7	31,673,504	13.2	99.4
鋳区税	22,022	0.0	88.3	19,746	0.0	89.7	16,383	0.0	83.0	15,469	0.0	94.4	15,036	0.0	97.2
目的税	58,328	0.0	92.9	55,764	0.0	95.6	49,837	0.0	89.4	37,000	0.0	74.2	36,014	0.0	97.3
狩猟税	39,880	0.0	93.5	37,687	0.0	94.5	34,883	0.0	92.6	22,940	0.0	65.8	22,279	0.0	97.1
乗鞍環境保全税	18,448	0.0	91.7	18,077	0.0	98.0	14,954	0.0	82.7	14,060	0.0	94.0	13,735	0.0	97.7
旧法による税	14,303	0.0	86.8	2,132	0.0	14.9	1,823	0.0	85.5	1,629	0.0	89.4	2,530	0.0	155.3
特別地方消費税	33	0.0	皆増	0	0.0	皆減	30	0.0	皆増	29	0.0	96.7	30	0.0	103.4
自動車取得税	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
軽油引取税	14,270	0.0	86.6	2,132	0.0	14.9	1,793	0.0	84.1	1,600	0.0	89.2	2,500	0.0	156.3
合計	199,912,132	100.0	102.0	203,751,344	100.0	101.9	206,401,738	100.0	101.3	236,655,237	100.0	114.7	239,213,180	100.0	101.1

3 - 2 平成28年度県税の決算額

(単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 歩 合 (C) / (B)
普 通 税	235,564,900	244,356,239	239,174,636	% 97.9
県 民 税	80,618,000	85,620,756	81,748,027	95.5
個 人 分	71,654,000	76,157,421	72,374,150	95.0
法 人 分	8,198,000	8,588,238	8,498,780	99.0
利 子 割 分	766,000	875,097	875,097	100.0
事 業 税	50,444,000	52,024,622	51,660,471	99.3
個 人 分	2,437,000	2,686,309	2,541,829	94.6
法 人 分	48,007,000	49,338,313	49,118,642	99.6
地 方 消 費 税	45,778,000	46,210,127	46,210,127	100.0
譲 渡 割	45,544,000	45,994,141	45,994,141	100.0
貨 物 割	234,000	215,986	215,986	100.0
不 動 産 取 得 税	4,264,000	4,646,969	4,519,659	97.3
県 民 税	2,122,000	2,106,862	2,106,862	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,722,000	1,813,142	1,811,279	99.9
自 動 車 取 得 税	2,820,000	2,886,650	2,886,604	100.0
軽 油 引 取 税	16,306,000	16,729,482	16,543,067	98.9
自 動 車 税	31,475,000	32,298,680	31,673,504	98.1
鉦 区 税	15,900	18,949	15,036	79.3
目 的 税	35,000	36,014	36,014	100.0
狩 猟 税	20,000	22,279	22,279	100.0
乗 鞍 環 境 保 全 税	15,000	13,735	13,735	100.0
旧 法 に よ る 税	100	96,357	2,530	2.6
特 別 地 方 消 費 税	100	352	30	8.5
自 動 車 取 得 税	0	56	0	0.0
軽 油 引 取 税	0	95,949	2,500	2.6
合 計	235,600,000	244,488,610	239,213,180	97.8

3 - 3 県税総額の負担状況

年度	県 税 総 額	1 人 当 たり 負 担 額	1 世 帯 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円	円
17	208,951,739	99,156	292,947	119,176
18	225,386,528	107,104	313,351	127,764
19	263,555,579	125,368	363,437	146,076
20	250,676,266	119,476	343,210	140,400
21	207,851,095	99,613	284,445	114,929
22	195,572,767	93,990	265,309	109,531
23	195,962,784	94,516	264,491	107,936
24	199,912,132	96,813	269,073	110,933
25	203,751,344	99,232	273,426	116,058
26	206,401,738	101,094	275,613	123,412
27	236,655,237	116,470	314,195	141,802
28	239,213,180	118,259	315,324	142,706

(注) 1 県税総額は、各年度の決算額による。
2 人口及び世帯数は、17年度、22年度及び27年度は国勢調査、それ以外の年は各年10月1日現在の推計による。

3 - 4 個人県民税の負担状況

年度	税 額	1 人 当 たり 負 担 額	全 国 平 均 1 人 当 たり 負 担 額
	千円	円	円
17	35,758,026	16,969	17,644
18	39,634,202	18,834	21,230
19	71,407,987	33,967	37,743
20	72,182,927	34,403	38,377
21	70,679,283	33,873	38,005
22	63,730,638	30,628	35,067
23	62,623,026	30,204	34,545
24	66,746,734	32,324	36,016
25	72,138,159	35,133	39,184
26	73,025,107	35,767	40,151
27	73,617,673	36,231	40,692
28	72,374,150	35,779	40,127

(注) 前表1及び2に同じ。

4 - 1 県有財産表

土地・建物

平成29年9月30日現在

種 目	土 地	地上権設定林及び県行造林	建 物
	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	202,648,368.98	33,698,311.47	2,220,808.72
普 通 財 産	2,219,967.40	0.00	223,673.22
合 計	204,868,336.38	33,698,311.47	2,444,481.94

有価証券・その他

平成29年9月30日現在
(単位：円)

財 産 名	有 価 証 券		預 金	そ の 他	計
	種 別	価 格			
公 有 財 産	株 式	2,692,422,250		34,248,191,273	36,940,613,523
財 政 調 整 基 金			25,396,021,059		25,396,021,059
県 債 管 理 基 金			63,058,940,313		63,058,940,313
県 有 施 設 整 備 基 金			19,526,341,604		19,526,341,604
県 有 建 物 再 建 準 備 基 金			450,341,843		450,341,843
委 託 費 職 員 退 職 手 当 基 金			157,972,832		157,972,832
県 営 住 宅 敷 金 運 用 基 金			596,069,506		596,069,506
災 害 救 助 基 金			1,127,554,388		1,127,554,388
ふ る さ と 環 境 保 全 基 金			400,000,000		400,000,000
ふ る さ と 農 村 活 性 化 対 策 基 金			1,253,952,572		1,253,952,572
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金			1,918,232,137		1,918,232,137
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金			1,344,645,297		1,344,645,297
木 曽 川 右 岸 流 域 下 水 道 維 持 管 理 基 金			286,519,170		286,519,170
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金			126,096,457		126,096,457
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金			474,703,976		474,703,976
徳 山 ダ ム 上 流 域 公 有 地 化 基 金			2,784,436,203		2,784,436,203
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金			1,740,073,333		1,740,073,333
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金			7,247,395		7,247,395
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金			878,881,122		878,881,122
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金			101,332,043		101,332,043
地 域 活 性 化 ・ 公 共 投 資 基 金			0		0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金			1,201,498,964		1,201,498,964
文 化 芸 術 振 興 基 金			29,742		29,742
地 方 独 立 行 政 法 人 経 営 安 定 化 基 金			1,021,109,247		1,021,109,247
愛 の と も し び 基 金			207,058,095		207,058,095
清 流 の 国 ぎ ぶ 森 林 ・ 環 境 基 金			59,516,082		59,516,082
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金			326,157,354		326,157,354
ぎ ぶ の 未 来 応 援 基 金			246,229,390		246,229,390
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金			5,823,332,132		5,823,332,132
土 地 開 発 基 金			5,312,825,922	5,718,404,000	11,031,229,922
美 術 館 美 術 品 取 得 基 金			172,476,656	849,664,000	1,022,140,656
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金			971,807,610		971,807,610
合 計		2,692,422,250	136,971,402,444	40,816,259,273	180,480,083,967

4 - 2 会計・使途別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成29年3月31日	平成29年4月1日から	平成29年4月1日から	平成29年9月30日	構 成 比
	現 在 高	平成29年9月30日までの借入見込額	平成29年9月30日までの元金償還見込額	現 在 高 見 込 額	
一 般 会 計	1,523,347,182	8,000,000	46,834,466	1,484,512,716	96.5
普 通 債	1,514,135,825	8,000,000	46,184,225	1,475,951,600	95.9
土 木	621,150,402	5,724,500	24,802,661	602,072,241	39.1
農 林 水 産	127,036,342	1,704,100	5,247,726	123,492,716	8.0
商 工	7,457,240	571,400	276,479	7,752,161	0.5
民 生	13,528,038	0	352,606	13,175,432	0.9
警 察	12,820,984	0	224,782	12,596,202	0.8
教 育	45,246,392	0	1,422,467	43,823,925	2.8
そ の 他	686,896,427	0	13,857,504	673,038,923	43.8
災 害 復 旧 債	9,211,357	0	650,241	8,561,116	0.6
土 木	9,189,216	0	648,372	8,540,844	0.6
農 林 育	22,141	0	1,869	20,272	0.0
教 育	0	0	0	0	0.0
特 別 会 計	54,958,181	0	1,764,454	53,193,727	3.5
公 営 企 業 債	7,881,018	0	315,678	7,565,340	0.5
そ の 他	47,077,163	0	1,448,776	45,628,387	3.0
合 計	1,578,305,363	8,000,000	48,598,920	1,537,706,443	100.0

4 - 3 借入先・利率別県債現在高

(単位：千円)

借 入 先	平成29年3月31日 現 在 高	利 率 別		
		4.1 % 以下	5.0 % 以下	6.0 % 以下
政 府 資 金	202,891,204	200,647,583	1,762,933	480,688
資 金 運 用 部	30,387,319	28,170,554	1,736,077	480,688
財 政 融 資 資 金	124,547,445	124,547,445	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	24,393,206	24,366,350	26,856	0
郵 便 貯 金 資 金	5,707,618	5,707,618	0	0
そ の 他	17,855,616	17,855,616	0	0
そ の 他 の 資 金	1,375,414,159	1,374,735,677	642,379	24,128
市 中 銀 行	941,703,516	941,703,516	0	0
そ の 他	433,710,643	433,032,161	642,379	24,128
合 計	1,578,305,363	1,575,383,260	2,405,312	504,816

借 入 先	利 率 別		
	7.0 % 以下	8.0 % 以下	8.0 % 超
政 府 資 金	0	0	0
資 金 運 用 部	0	0	0
財 政 融 資 資 金	0	0	0
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0
郵 便 貯 金 資 金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
そ の 他 の 資 金	11,975	0	0
市 中 銀 行	0	0	0
そ の 他	11,975	0	0
合 計	11,975	0	0

第 2 部 地方公営企業の業務の状況

1 岐阜県水道事業の業務の状況

岐阜県東部上水道用水供給事業は、東濃地域5市及び可茂地域2市4町に対し、安定的に清浄な水を供給し、地域経済の発展と住民サ・ビスの向上に努めています。

近年は、少雨傾向による渇水や、病原性微生物、消毒副生成物対策等の水質管理、地震等の災害対策など、企業経営の健全化に配慮しつつ、水道施設設備機能の強化と水道水の安全・安定給水の確保に、より一層の努力が必要となってきています。

平成29年度（上半期）の状況

1 概 況

本年度9月までの東濃地域と可茂地域を合わせた給水実績は、前年同期に比べ、3.2%の増加となっています。

給水状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	m ³	m ³	m ³	%
東 濃 地 域	16,798,486	15,951,850	846,636	105.3
可 茂 地 域	10,408,740	10,409,662	922	100.0
計	27,207,226	26,361,512	845,714	103.2

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は2.6%の増加、費用は0.9%の減少となっています。収益の増加については給水収益等の増加によるものであり、費用の減少については修繕費や企業債利息等の減少によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	2,583,763,134	2,517,742,381	66,020,753	102.6
費 用	741,681,847	748,334,710	6,652,863	99.1
差 引	1,842,081,287	1,769,407,671	72,673,616	104.1

(減価償却費を除く。)

平成29年度岐阜県水道事業残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

79,614,312,917	固 定 資 産	35,639,858,505
71,500,560,686	有 形 固 定 資 産	35,639,858,505
8,113,752,231	無 形 固 定 資 産	
16,759,791,174	流 動 資 産	
15,636,577,135	現 金 預 金	
455,096,857	未 収 金	
93,044,005	貯 蔵 品	
532,932,270	前 払 金	
42,140,907	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	10,547,981,718
	企 業 債 金	6,970,933,758
	引 当 金	3,577,047,960
	流 動 負 債	806,760,712
	企 業 債 金	299,169,480
	引 当 金	300,591,000
	そ の 他 流 動 負 債	207,000,232
3,606,545,593	繰 延 収 益	9,289,584,693
	長期前受金 1	9,289,584,693
3,606,545,593	長期前受金収益化累計額 2	
	資 本 金	39,275,685,589
	剰 余 金	2,578,697,180
	資 本 剰 余 金	352,546,493
	利 益 剰 余 金	2,226,150,687
	水 道 事 業 収 益	2,583,763,134
	営 業 収 益	2,566,036,266
	営 業 外 収 益	17,726,868
741,681,847	水 道 事 業 費 用	
553,494,166	営 業 費 用	
88,187,681	営 業 外 費 用	
100,000,000	特 別 損 失	
100,722,331,531	合 計	100,722,331,531

平成28年度岐阜県水道事業決算について

水道事業の運営については、たえず経営の合理化に努め、効率的かつ安定した水の供給に努めました。

1 給水量

年間給水量は、0.5%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
東濃地域	31,874,284	31,660,653	213,631	100.7
可茂地域	20,621,150	20,579,462	41,688	100.2
計	52,495,434	52,240,115	255,319	100.5

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ1.1%の減少となりました。これは主に、受託工事収益が減少したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ8.2%の減少となりました。これは主に、修繕費、動力費、受託工事費、減価償却費の減少によるものです。

以上の結果、当期純利益は、30.6%の増加となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
水道事業収益	5,256,097,777	5,316,001,076	59,903,299	98.9
営業収益	5,026,088,388	5,078,590,769	52,502,381	99.0
営業外収益	230,009,389	237,356,153	7,346,764	96.9
特別利益	0	54,154	54,154	皆減
水道事業費用	3,995,112,550	4,350,835,616	355,723,066	91.8
営業費用	3,703,212,616	4,040,583,427	337,370,811	91.7
営業外費用	191,899,934	210,252,189	18,352,255	91.3
特別損失	100,000,000	100,000,000	0	100.0
当年度純利益	1,260,985,227	965,165,460	295,819,767	130.6

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入は84.3%増加し、資本的支出も37.5%増加しています。資本的収入の増加は、主に、他会計補助金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、建設改良費の増加によるものです。

資本的収入・支出

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
資本的収入	657,438,000	356,632,977	300,805,023	184.3
出資金	182,751,000	46,246,000	136,505,000	395.2
補助金	474,687,000	300,039,000	174,648,000	158.2
固定資産売却代金	0	122,050	122,050	皆減
雑収入	0	10,225,927	10,225,927	皆減
資本的支出	3,762,777,713	2,736,945,678	1,025,832,035	137.5
建設改良費	3,136,075,522	2,139,901,787	996,173,735	146.6
企業債償還金	626,702,191	597,043,891	29,658,300	105.0
差 引	3,105,339,713	2,380,312,701	725,027,012	130.5

平成28年度岐阜県水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,993,730,388		
(2) 受託工事収益	32,358,000	5,026,088,388	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費 3	1,540,979,865		
(2) 受託工事費	32,358,000		
(3) 総係費 4	98,755,846		
(4) 減価償却費 5	1,957,767,619		
(5) 資産減耗費 6	73,351,286	3,703,212,616	
営業利益			1,322,875,772
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,563,926		
(2) 他会計補助金	6,080,000		
(3) 長期前受金戻入 1	175,606,828		
(4) 雑収益	25,758,635	230,009,389	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	190,557,557		
(2) 雑支出	1,342,377	191,899,934	38,109,455
経常利益			1,360,985,227
5 特別損失			
(1) その他特別損失	100,000,000	100,000,000	1,260,985,227
当年度純利益			1,260,985,227
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			965,165,460
当年度未処分利益剰余金			<u>2,226,150,687</u>

平成28年度岐阜県水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,108,084,399	
ロ 建 物	5,353,646,754		
減価償却累計額	<u>1,628,616,280</u>	3,725,030,474	
ハ 構 築 物	38,012,727,355		
減価償却累計額	<u>21,860,136,716</u>	16,152,590,639	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,981,104,045		
減価償却累計額	<u>11,961,450,154</u>	9,019,653,891	
ホ 水 車 両 運 搬 具	24,811,664		
減価償却累計額	<u>13,539,331</u>	11,272,333	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	327,518,171		
減価償却累計額	<u>176,116,024</u>	151,402,147	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,538,391,323</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計 35,706,425,206

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		8,093,308,728	
ロ 地 上 権		717,825	
ハ 電 話 加 入 権		1,281,400	
ニ 施 設 利 用 権		<u>100,665</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計 8,095,408,618

固 定 資 産 合 計 43,801,833,824

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

14,400,293,407

(2) 未 収 金

1,008,875,418

(3) 貯 蔵 品

100,072,602

(4) そ の 他 流 動 資 産

イ 保 管 有 価 証 券		<u>1,000,000</u>	
---------------	--	------------------	--

そ の 他 流 動 資 産 合 計 1,000,000

流 動 資 産 合 計 15,510,241,427

資 産 合 計 59,312,075,251

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>6,970,933,758</u>	
---	--	----------------------	--

企 業 債 合 計 6,970,933,758

(2) 引 当 金 8

イ 退 職 給 付 引 当 金		280,685,078	
-----------------	--	-------------	--

口 その他引当金	3,196,362,882		
引当金合計		3,477,047,960	
固定負債合計			10,447,981,718
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	594,192,183		
企業債合計		594,192,183	
(2) 未払金		395,575,408	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	150,591,000		
口 賞与引当金	35,211,635		
ハ その他引当金	150,000,000		
引当金合計		335,802,635	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	101,438		
口 預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債合計		1,101,438	
流動負債合計			1,326,671,664
5 繰延収益			
長期前受金		9,289,584,693	
収益化累計額		3,606,545,593	
繰延収益合計			5,683,039,100
負債合計			<u>17,457,692,482</u>
資 本 の 部			
5 資本金			39,275,685,589
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額 9	4,392,150		
口 その他資本剰余金	348,154,343		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	2,226,150,687		
利益剰余金合計		2,226,150,687	
剰余金合計			<u>2,578,697,180</u>
資本合計			<u>41,854,382,769</u>
負債資本合計			<u>59,312,075,251</u>

用語解説

- 1 長期前受金、長期前受金戻入
減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。
また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。
- 2 長期前受金収益化累計額
長期前受金戻入をした額の合計です。
- 3 原水及び浄水費
主に東部広域水道事務所における人件費を含めた経費で、主として水道水を作ったり、施設を維持するための費用です。
- 4 総係費
主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。
- 5 減価償却費
建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。
- 6 資産減耗費
固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されていない額を資産減耗費として計上します。
- 7 建設仮勘定
巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。
- 8 引当金
将来発生する費用に備えるために計上する科目です。
水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。
- 9 受贈財産評価額
他から贈与を受けた財産の評価額です。

2 岐阜県工業用水道事業の業務の状況

可茂地域は東海環状自動車道東回りの開通等により飛躍的に交通利便が向上し、今後多くの企業立地が見込まれています。こうした中、産業活動にとって基礎的な要素である工業用水道の整備が不可欠であることから、平成8年度から可茂工業用水道事業を発足しました。

現在は、美濃加茂市及び坂祝町の企業へ原水供給を行っている段階ですが、今後は新規工業団地の企業立地状況を見極め、工業用水供給を行っていく計画です。

平成29年度（上半期）の状況

1 概 況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
契 約 企 業 数	11社	11社	0社	100.0%
契 約 水 量	3,228 ^{m³} /日	3,204 ^{m³} /日	24 ^{m³} /日	100.7%

2 経理の状況

本年度9月末までの経理状況は次のとおりで、前年同期と比べ、収益は12.2%の減少、費用は2.6%の増加となっています。収益の減少については、工業用水料金の引下げによるものであり、費用の増加については、修繕費や資産減耗費等の増加によるものです。

経理の状況

区 分	今 期	前 年 同 期	比 較 増 減	対 前 年 比 率
	円	円	円	%
収 益	37,988,985	43,245,743	5,256,758	87.8
費 用	10,076,001	9,823,315	252,686	102.6
差 引	27,912,984	33,422,428	5,509,444	83.5

(減価償却費を除く。)

平成29年度岐阜県工業用水道事業残高試算表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

2,295,901,833	固 定 資 産	548,409,675
2,087,303,043	有 形 固 定 資 産	548,409,675
208,598,790	無 形 固 定 資 産	
115,824,950	流 動 資 産	
108,131,201	現 金 預 金	
7,192,808	未 収 金	
24,000	前 払 金	
476,941	そ の 他 流 動 資 産	
	固 定 負 債	760,997,941
	企 業 債	274,370,198
	他 会 計 借 入 金	481,348,204
	引 当 金	5,279,539
	流 動 負 債	28,711,403
	企 業 債	20,866,571
	他 会 計 借 入 金	4,814,251
	そ の 他 流 動 負 債	3,030,581
135,985,586	繰 延 収 益	425,294,792
	長 期 前 受 金 1	425,294,792
135,985,586	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 2	
	資 本 金	616,181,405
	剰 余 金	140,204,169
	資 本 剰 余 金	76,293,396
	利 益 剰 余 金	63,910,773
	工 業 用 水 道 事 業 収 益	37,988,985
	営 業 収 益	37,882,655
	営 業 外 収 益	106,330
10,076,001	工 業 用 水 道 事 業 費 用	
6,451,543	営 業 費 用	
3,624,458	営 業 外 費 用	
2,557,788,370	合 計	2,557,788,370

平成28年度岐阜県工業用水道事業決算について

工業用水道事業は、交通の利便性が飛躍的に向上することに伴う新規工業団地の開発計画により、今後の企業進出が見込まれる可茂地域において発足しました。平成10年度からは工業用水専用管による既存企業への配水を開始しています。

1 給水量

年間給水量は、2.0%の増加となりました。

給水実績

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比率
	m ³	m ³	m ³	%
可茂工業用水道事業	1,223,143	1,198,584	24,559	102.0

2 収益的収入・支出

事業収益は、前年度に比べ1.6%の減少となりました。これは主に、前年度に退職給付引当金戻入益を特別利益に計上したことによるものです。

また、事業費用は、前年度に比べ7.4%の増加となりました。これは主に、資本勘定支弁職員を損益勘定支弁職員に変更したことによるものです。

以上の結果、28年度の純利益は28,885,505円となりました。

収益的収入・支出

区 分	平成28年度	平成27年度	比較増減	対前年比率
	円	円	円	%
工業用水道事業収益	94,720,202	96,307,595	1,587,393	98.4
営業収益	85,360,314	83,380,896	1,979,418	102.4
営業外収益	9,359,888	9,457,789	97,901	99.0
特別利益	0	3,468,910	3,468,910	皆減
工業用水道事業費用	65,834,697	61,282,327	4,552,370	107.4
営業費用	57,874,643	52,392,566	5,482,077	110.5
営業外費用	7,960,054	8,889,761	929,707	89.5
当年度純利益	28,885,505	35,025,268	6,139,763	82.5

3 資本的収入・支出

前年度と比較すると、資本的収入、資本的支出ともに増加しています。資本的収入の増加は、出資金の増加によるものであり、資本的支出の増加は、施設改良費、長期借入金償還金の増加によるものです。

資本的収入・支出

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	対 前 年 比 率
資 本 的 収 入	円 7,266,000	円 2,310,010	円 4,955,990	% 314.5
出 資 金	7,266,000	1,391,371	5,874,629	522.2
雑 収 入	0	918,639	918,639	皆減
資 本 的 支 出	70,087,490	50,952,659	19,134,831	137.6
建 設 改 良 費	23,649,557	11,281,978	12,367,579	209.6
企 業 債 償 還 金	40,600,388	39,670,681	929,707	102.3
長 期 借 入 金 償 還 金	5,837,545	0	5,837,545	皆増
差 引	62,821,490	48,642,649	14,178,841	129.1

平成28年度岐阜県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
給 水 収 益	85,360,314	85,360,314	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費 3	9,309,285		
(2) 総 係 費 4	5,605,587		
(3) 減 価 償 却 費 5	42,856,747		
(4) 資 産 減 耗 費 6	103,024	57,874,643	
営 業 利 益			27,485,671
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,898		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	9,229,954		
(3) 雑 収 益	7,036	9,359,888	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,960,054	7,960,054	1,399,834
経 常 利 益			28,885,505
当 年 度 純 利 益			28,885,505
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			35,025,268
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			63,910,773

平成28年度岐阜県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		284,693,224	
ロ 構 築 物	1,696,179,060		
減価償却累計額	<u>517,403,065</u>	1,178,775,995	
ハ 機 械 及 び 装 置	48,161,072		
減価償却累計額	<u>32,877,566</u>	15,283,506	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	45,000		
減価償却累計額	<u>18,225</u>	26,775	
ホ 建 設 仮 勘 定	7	<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,538,992,799

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		<u>204,602,493</u>	
無形固定資産合計			<u>204,602,493</u>

固 定 資 産 合 計

1,743,595,292

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

101,272,113

(2) 未 収 金

7,929,536

流 動 資 産 合 計

109,201,649

資 産 合 計

1,852,796,941

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>274,340,198</u>		
企業債合計		274,340,198	

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>481,348,204</u>		
他会計借入金合計		481,348,204	

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金	2,007,541		
ロ その他引当金	<u>2,650,998</u>		
引当金合計		<u>4,658,539</u>	

固定負債合計		760,346,941
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,552,334	
企業債合計		41,552,334
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	4,814,251	
他会計借入金合計		4,814,251
(3) 未払金		784,603
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	951,200	
ロ その他引当金	621,000	
引当金合計		1,572,200
流動負債合計		48,723,388
5 繰延収益		
長期前受金		425,891,425
収益化累計額	136,552,387	
繰延収益合計		289,339,038
負債合計		1,098,409,367
資 本 の 部		
6 資本金		614,183,405
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	76,293,396	
資本剰余金合計		76,293,396
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	63,910,773	
利益剰余金合計		63,910,773
剰余金合計		140,204,169
資本合計		754,387,574
負債資本合計		1,852,796,941

用語解説

1 長期前受金

減価償却を行う固定資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合において、その交付を受けた金額に相当する額を長期前受金として計上します。

また、長期前受金として計上した額のうち、当年度の減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上します。

2 長期前受金収益化累計額

長期前受金戻入をした額の合計です。

3 原水及び浄水費

主に東部広域水道事務所における経費で、主として工業用水を作ったり、施設を維持するための費用です。

4 総係費

主に水道企業課（県庁）の人件費等で事業の経営管理などを行うための費用です。

5 減価償却費

建物や機器等の固定資産は、使用や時間の経過によってその経済的価値が減少していきます。この減少額を毎事業年度の費用として配分することを減価償却といいます。

6 資産減耗費

固定資産が使用によって滅失し、また機能的に使用に耐えなくなったときは、この固定資産を廃棄します。この場合、固定資産の減価償却費として費用化されてない額を資産減耗費として計上します。

7 建設仮勘定

巨額の資産の建設等については、完成までその建設期間中の資産について、一時的に使用する勘定科目（建設仮勘定）で整理します。

8 引当金

将来発生する費用に備えるために計上する科目です。

工業用水道事業会計には退職給付引当金と賞与引当金、その他引当金の三つがあります。

